

第6期決算公告

東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号  
株式会社バンカーズ・ホールディング  
代表取締役 澁谷 剛

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	213,576	流動負債	375,126
現金及び預金	1,173	関係会社短期借入金	330,000
受取手形及び売掛金	15,184	未払金	25,076
前払費用	25,266	前受金	2,200
その他	171,951	未払法人税等	950
固定資産	3,090,517	その他	16,900
有形固定資産	3,263	負債合計	375,126
建物	7,629	(純資産の部)	
工具器具備品	7,286	株主資本	2,928,967
減価償却累計額	△ 11,652	資本金	100,000
無形固定資産	1,838	資本剰余金	4,591,600
ソフトウェア	264	資本準備金	4,591,600
商標権	1,574	利益剰余金	△ 1,762,632
投資その他の資産	3,085,415	その他利益剰余金	△ 1,762,632
関係会社株式	2,934,043	繰越利益剰余金	△ 1,762,632
その他	151,372	純資産合計	2,928,967
資産合計	3,304,094	負債・純資産合計	3,304,094

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～15年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

### (3) 引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒リスク評価に応じ個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

主な売上高は、関係会社からの経営指導料であります。契約内容に応じた受託業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

### (1) 当該事業年度の計算書類に計上した額

関係会社株式 2,934,043千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない株式等は、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額をし、評価差額は損失として計上いたします。

また当社では、超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となります。

超過収益力の見積りにおける重要な仮定は、最長5か年の事業計画であります。また、事業計画には、融資型クラウドファンディング事業において、当該融資に係る資産運用残高(AUM)の予測及び市場の成長率に関する経営者の重要な判断が含まれます。

これらの予測は、高い不確実性を伴い、超過収益力を加味した実質価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,652 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
①関係会社短期貸付金	112,000 千円
②未収入金	46,533 千円
③関係会社短期借入金	330,000 千円
④未払金	24,245 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	116,505 千円
売上高	116,505 千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	1,374 千円
支払利息	10,498 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	105,280 株
B種優先株式	30,870 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(3) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	105,280	-	-	105,280
B種優先株式	30,870	-	-	30,870

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	554,882 千円
関係会社株式評価損	7,653 千円
減価償却超過額	96 千円
一括償却資産	242 千円
その他	64 千円
繰延税金資産小計	562,939 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△554,882 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,056 千円
評価性引当額小計	△562,939 千円
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金	-
その他	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産（負債）の純額	-

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資計画に従って、必要な資金を銀行借入や社債の発行にて調達を行い、一時的な余資はリスクが低く、安全性の高い金融資産で運用を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、短期社債は、発行体の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に関するリスク管理体制

1) 発行体リスクの管理

投資有価証券及び短期社債については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有及び発行状況を継続的に見直しております。

2) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は経理部において適時に資金繰り計画を作成し、キャッシュ・ポジションを把握・管理して流動性を確保しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収入金、関係会社短期貸付金、未払金、短期社債及び未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券に属するもの	
非上場株式 (*1)	151,098
関係会社株式に属するもの	
非上場株式 (*1)	2,934,043

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 2. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,173	—	—	—
売掛金	15,184			
子会社未収入金	46,533	—	—	—
関係会社短期貸 付金	112,000	—	—	—
合計	174,890	—	—	—

(注) 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品及び負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品及び負債

該当事項はありません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 バンカーズ	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	経営指導収入 (注1) 資金の借入 (注3) 資金の返済 (注3)	66,194 30,000 70,000		
子会社	株式会社 バンカーズ・ オートリース	所有 直接 100%	資金の援助	資金の返済 (注3) 利息の受取 (注2)	48,000 1,260	関係会社 短期貸付金	98,000
子会社	株式会社 バンカーズ・ アセットマネジ メント	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	経営指導収入 (注1) 利息の受取 (注2)	1,054 113	関係会社 短期貸付金	14,000
子会社	PT. BANKERS CROWDCREDIT INDONESIA	所有 直接 99.9% 間接 0.01%	資金の援助	利息の支払 (注3)	9,000	関係会社 短期借入金	90,000
子会社	株式会社 バンカーズ・ クラウドクレ ジット・ファ ンディング	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	増資の引受 (注4) 経営指導収入 (注1) 資金の借入 (注3)	50,000 30,310 135,000	関係会社 短期借入金	210,000

(注1) 経営指導料収入については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年としております。なお、担保は設定しておりません。

(注4) 株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディングの行った第三者割当増資を1株当たり50千円で引き受けたものであります。

## 9.収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(千円)
経営指導料収入	108,373
顧客との契約から生じる収益	108,373
その他の収益	19,841
外部顧客への売上高	128,214

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、計算書類「個別注記表. 1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 10.1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 21,512円80銭  
(2) 1株当たり当期純損失 △4,585円04銭